

基礎研 レポート

従業員の健康保持・増進に向けた 企業の取組み

～保険者種別に着目して(2014年度下期 ニッセイ景況アンケートより)

保険研究部 研究員 村松 容子

Email: yoko@nli-research.co.jp

1—はじめに

日本生命保険(相)とニッセイ・リース(株)は、取引先企業を対象に「[ニッセイ景況アンケート調査 2014年度下期調査\(2015年1月実施。回答企業数は4,138社。\)](#)」を実施し、(株)ニッセイ基礎研究所が集計・分析を行った。今回のアンケートでは、特別調査として「従業員の健康保持・増進に向けた企業の取組み」を取り上げ、対象企業における従業員の健康保持・増進に対する関心や現在および今後の取組みについて調査した。

その結果、従業員の健康保持・増進への関心が高まっている企業が多いことのほか、今後、取組みを充実させようと考えている企業もあること等がわかった。しかし、その一方で、関心の高まり具合や取組み実施状況には、企業規模や保険者の種別によって差があることもわかった。

2—調査の背景

高齢化と医療技術の進歩等によって、医療費支出は国全体で毎年1兆円ずつ上昇しており、国民の健康増進と、医療費削減が課題となっている。企業においても、公的医療保険の企業負担を抑制することや、健康問題による従業員の生産性低下を抑止するために、従業員とその家族の健康保持・増進に対して積極的に関与する必要が出てきている。

2015年度より厚生労働省の下で本格始動する「データヘルス計画」では、企業と健康保険組合が一体となって従業員の健康保持・増進を推進することとなっている。また、2015年12月から導入される「ストレスチェック」では、一定規模以上の事業所に、従業員の心理的な負担の程度を把握するための医師又は保健師等による検査を義務づけている。こういった国の方策は、企業に従業員が健康づくりに取り組みやすい職場環境を整備することや、従業員の健康意識の向上に向けた働きかけを行うことを促している。

1 保険者種別とは、各企業が加入している健康保険制度の種類のことである。1つの企業(グループ)が単独で設立した「単一型」、同業種の複数企業で共同設立した「総合型」のほか、「協会けんぽ(全国健康保険協会管掌健康保険)」や「国民健康保険」、「公務員共済」等がある。

しかし、保健事業を担っている保険者においては、その保険者種別によって加入者の年齢構造や就労環境が違ったり、収支構造が異なることからそれぞれ抱えている課題は異なる。また、企業においても、規模や業種によって抱える課題は異なる。

そこで、本稿では、企業の従業員の健康保持・増進に対する関心や取組み実施状況について、保険者種別、および企業規模別にどのような差があるかに着目して分析を行った²。

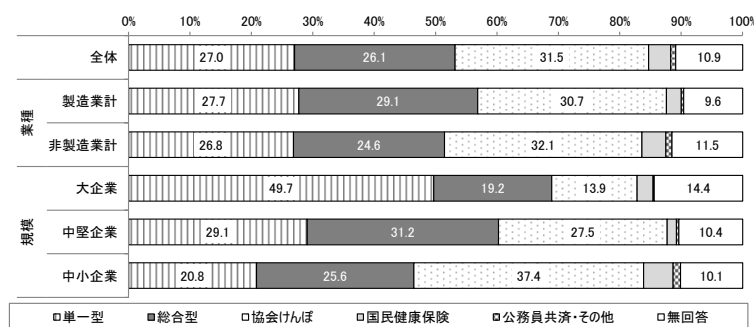
3—調査結果

1 | 対象企業の概要

まず、調査対象企業の保険者種別は、「協会けんぽ」に加入している企業が31.5%でもっとも多く、次いで「単一型」の健康保険組合を設立・加入している企業が27.0%、「総合型」の健康保険組合に加入している企業が26.1%だった（図表1）。

企業規模別、および製造業／非製造業別に見ると、大企業では単一型がおよそ半数と多く、総合型や協会けんぽは少なかった。一方、中堅企業、中小企業は協会けんぽの割合が高く、単一型は3割未満となっていた。製造業／非製造業別による差は小さかった。

図表1 対象企業の保険者種別



(注) 5.0未満の数値は表記を省略した

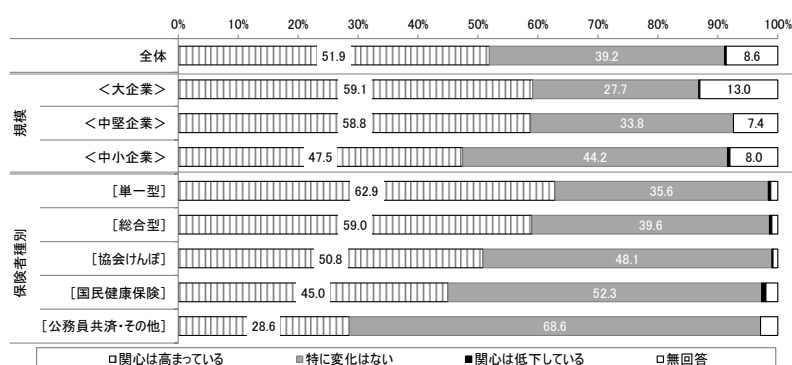
2 | 従業員の健康保持・増進に対する関心と取組み～単一型、大企業が特に活発

① 健康保持・増進に対して、特に単一型や大企業で関心が高まっている

冒頭に紹介したような環境の中で、この数年で従業員の健康保持・増進に対する考え方に変化があったかどうかをたずねたところ、全体の51.9%が「関心は高まっている」と回答した。「特に変化はない」は39.2%、「関心は低下している」は0.3%だった（図表2）。

「関心は高まっている」と回答した割合を保険者種別にみると、「単一型」が62.9%でもっとも高く、以下、「総合型」が59.0%、「協会けんぽ」が50.8%、「国民健康保険」が45.0%、「公務員共済・その他」が28.6%となっていた。一方、「関心は低下している」はいずれも1%未満だったことから、

図表2 従業員の健康保持・増進に対する考え方の変化



(注) 5.0未満の数値は表記を省略した

² 業種、企業規模の区分は、最終ページの「調査の概要」をご参照下さい。

全般的に、従業員の健康保持・増進に対する関心が高まっている傾向はあるが、保険者種別によって程度には差があると考えられる。企業規模別にみると、単一型が多い大企業では、中堅企業や中小企業より「関心は高まっている」が多かった。

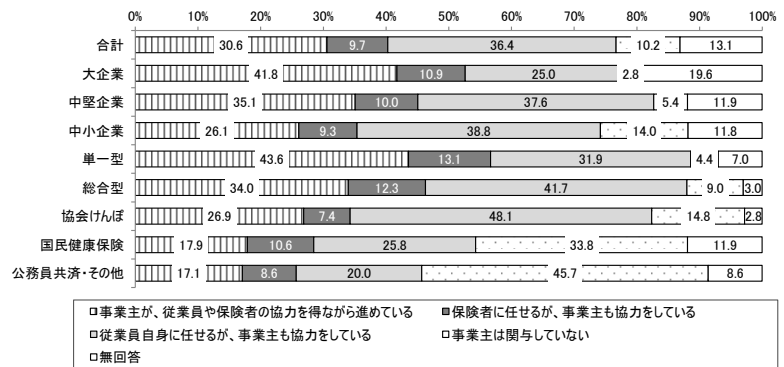
② 健康保持・増進への関わり方は「従業員に協力」が最多だが、単一型や大企業では「事業主主導」

続いて、従業員の健康保持・増進をどのように進めているのか、事業主の関わり方をたずねたところ、「従業員自身に任せるが、事業主も協力をしている（以下、「従業員に協力」とする。）」が36.4%と最も多く、次いで「事業主が、従業員や保険者の協力を得ながら進めている（以下、「事業主主導」とする。）」が30.6%で続いた（図表3）。「保険者に任せるが、事業主も協力をしている（以下、「保険者主導」とする。）」と「事業主は関与していない（以下、「関与なし」とする。）」は、それぞれ1割程度にとどまった。

保険者種別にみると、総合型や協会けんぽに加入する企業では、「従業員に協力」が最も多かったが、単一型では「事業主主導」が、国民健康保険や公務員共済・その他では「関与なし」が、それぞれ多かった。企業規模別にみると、単一型が多い大企業で「事業主主導」が多く、中堅企業や中小企業では「従業員に協力」が多かった。

保険者種別にみると、総合型や協会けんぽに加入する企業では、「従業員に協力」が最も多かったが、単一型では「事業主主導」が、国民健康保険や公務員共済・その他では「関与なし」が、それぞれ多かった。企業規模別にみると、単一型が多い大企業で「事業主主導」が多く、中堅企業や中小企業では「従業員に協力」が多かった。

図表3 事業主の関わり方

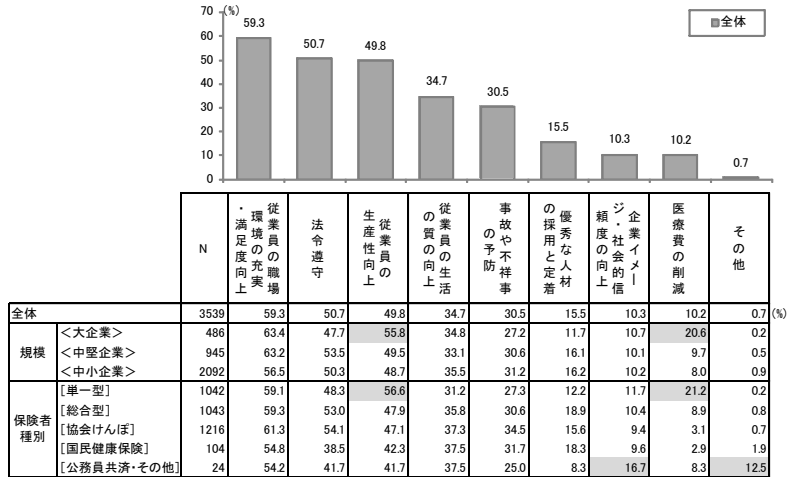


図表4 健康保持・増進を行う目的

③ 健康保持・増進の目的は「従業員の職場環境の充実・満足度向上」と「法令遵守」。「医療費の削減」は一部の企業にとどまる

従業員の健康保持・増進を推進する理由をあてはまるものを3つまでたずねたところ、「従業員の職場環境の充実・満足度向上」が59.3%と最も多く、次いで「法令遵守」が50.7%、「従業員の生産性向上」が49.8%で続いた（図表4）。

保険者種別、企業規模別にみても、目的とする割合に大きな差はない。冒頭に紹介したデータヘルス計画では、医療費の抑制効果も期待されているが、「医療費の削減」を目的としてあげたのは単一型と大企業にとどまった。



(注) 従業員の健康保持・増進に向けて、なんらかの取組みを実施している企業が対象。

④ 現在実施している取組みは「健康診断受診の推奨」が最多。単一型や大企業では取組みが活発

現在は、事業主には労働安全衛生法で、従業員に対して特定の健康診断を実施するよう定めているほか、一定規模以上の事業所には産業医の設置を義務づけている。さらに2015年12月からは、一定規模以上の事業所に対して、従業員のストレスチェック³を義務づけることになっている。

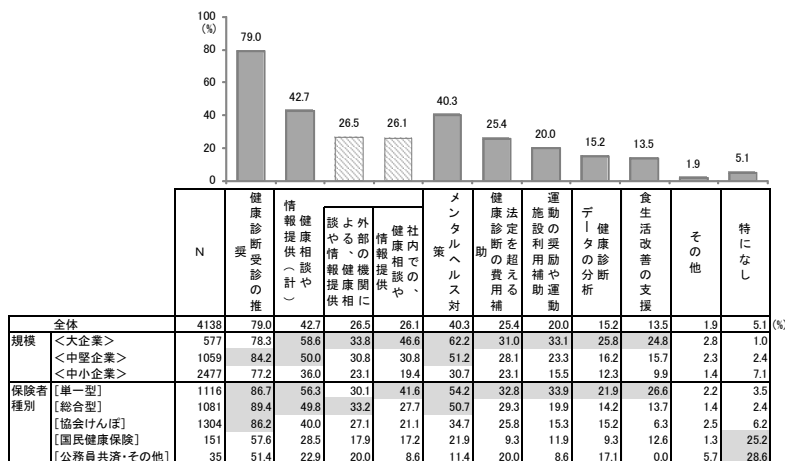
そこで、現在実施している取組みと今後これまでに以上に重視したい取組みを、それぞれ複数回答でたずねたところ、現在実施している取組みとしてもっとも多かったのは「健康診断受診の推奨」で79.0%だった。次いで、「健康相談や情報提供（計）（「社内での、健康相談や情報提供」と「外部の機関による、健康相談や情報提供」のいずれか。）」が42.7%、「メンタルヘルス対策」が40.3%、「法定を超える健康診断の費用補助」が25.4%となった（図表5）。

保険者種別にみると、単一型が、今回取組みとしてあげた8項目すべてで全体を上回って実施していた。また、単一型では8項目の取組みのうち「健康診断データの分析」の実施率がもっとも低かったが、それでも2割程度が実施しており、総合型や協会けんぽ等と比べて幅広く取組みを行っていることが窺える。

⑤ 今後重視したい取組みは「メンタルヘルス対策」。全体ではおよそ半数、単一型や大企業・中堅企業ではおよそ7割で実施されることに

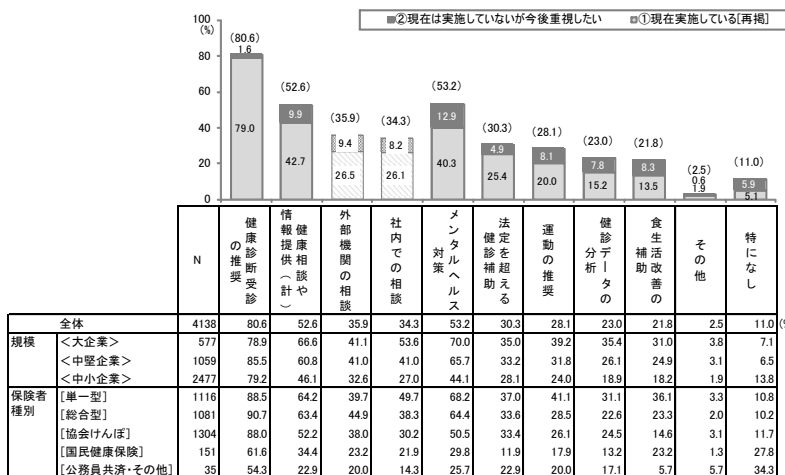
各取組みについて、現在実施している企業に、現在は実施していないが、今後は重視したいと考えている企業を加えると、「健康診断受診の推奨」は計8割が実施することになり、以下、「メンタルヘルス対策」が53.2%、「健康相談や

図表5 現在実施している取組み



	N	健康診断受診の推奨	健康相談や情報提供（計）	外部の機関による健康相談や情報提供	社内での健康相談や情報提供	メンタルヘルス対策	法定を超える健康診断の費用補助	運動の奨励や運動施設利用補助	健康診断データの分析	食生活改善の支援	その他	特になし
全体	4138	79.0	42.7	26.5	26.1	40.3	25.4	20.0	15.2	13.5	1.9	5.1
規模												
<大企業>	577	78.3	58.6	33.8	46.6	62.2	31.0	33.1	25.8	24.8	2.8	1.0
<中堅企業>	1059	84.2	50.0	30.8	30.8	51.2	28.1	23.3	16.2	15.7	2.3	2.4
<中小企業>	2477	77.2	36.0	23.1	19.4	30.7	23.1	15.5	12.3	9.9	1.4	7.1
保険者種別												
[単一型]	1116	86.7	56.3	30.1	41.6	54.2	32.8	33.9	21.9	26.6	2.2	3.5
[総合型]	1081	89.4	49.8	33.2	27.7	50.7	29.3	19.9	14.2	13.7	1.4	2.4
[協会けんぽ]	1304	86.2	40.0	27.1	21.1	34.7	25.8	15.3	15.2	6.3	2.5	6.2
[国民健康保険]	151	57.6	28.5	17.9	17.2	21.9	9.3	11.9	9.3	12.6	1.3	25.2
[公務員共済・その他]	35	51.4	22.9	20.0	8.6	11.4	20.0	8.6	17.1	0.0	5.7	28.6

図表6 今後重視したい取組みが追加された場合



	N	健康診断受診の推奨	健康相談や情報提供（計）	外部の機関による健康相談や情報提供	社内での健康相談や情報提供	メンタルヘルス対策	法定を超える健康診断の費用補助	運動の奨励や運動施設利用補助	健康診断データの分析	食生活改善の支援	その他	特になし
全体	4138	80.6	52.6	35.9	34.3	53.2	30.3	28.1	23.0	21.8	2.5	11.0
規模												
<大企業>	577	78.9	66.6	41.1	53.6	70.0	35.0	39.2	35.4	31.0	3.8	7.1
<中堅企業>	1059	85.5	60.8	41.0	41.0	65.7	33.2	31.8	26.1	24.9	3.1	6.5
<中小企業>	2477	79.2	46.1	32.6	27.0	44.1	28.1	24.0	18.9	18.2	1.9	13.8
保険者種別												
[単一型]	1116	88.5	64.2	39.7	49.7	68.2	37.0	41.1	31.1	36.1	3.3	10.8
[総合型]	1081	90.7	63.4	44.9	38.3	64.4	33.6	28.5	22.6	23.3	2.0	10.2
[協会けんぽ]	1304	88.0	52.2	38.0	30.2	50.5	33.4	26.1	24.5	14.6	3.1	11.7
[国民健康保険]	151	61.6	34.4	23.2	21.9	29.8	11.9	17.9	13.2	23.2	1.3	27.8
[公務員共済・その他]	35	54.3	22.9	20.0	14.3	25.7	22.9	20.0	17.1	5.7	5.7	34.3

(注) 図内の()は①+②の値。

³ 労働者の心理的な負担の程度を把握するための医師又は保健師等による検査。

情報提供（計）」が52.6%と続く。現在実施していないが、今後は重視したい取組みとしては、「メンタルヘルス対策」がもっとも多く、現在実施していない企業の12.9%だった。前述のストレスチェックに向けた整備も進められているものと考えられる（図表6）。

保険者種別、企業規模別にみると、「健康診断受診の推奨」は、今後重視したいと考えている企業を加えると企業規模によらず8割程度が実施することになるが、「健康相談や情報提供（計）」、「メンタルヘルス対策」では、単一型や総合型、大企業や中堅企業では6～7割程度が実施することになるが、協会けんぽや中小企業では半数程度にとどまる。

3 | 今後推進する上で充実したいこと～事業主の従業員の健康増進取組みへの関わり方によって異なる

最後に、今後推進するうえで充実したいことを2つまでたずねたところ、「健康や健康指導に対する知識や経験」が56.3%と最も多く、次いで「従業員の関心」が48.5%となった。以下、「推進するメリットや効果の把握」が21.9%、「推進するための経費」が11.7%、「推進するための人材」が11.0%で続いた（図表7）。

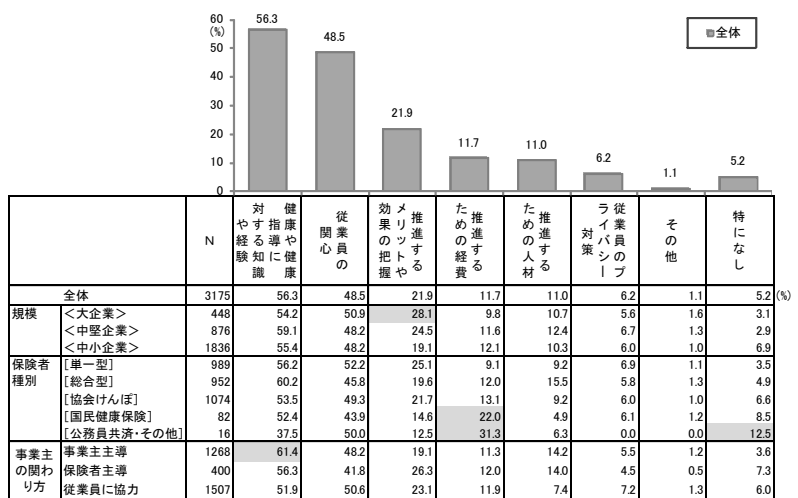
保険者種別、企業規模別にみると、比較的取組みが進んでいる単一型や大企業では「推進するメリ

ットや効果の把握」を充実したい企業が多く、「推進するための経費」を充実したい企業がやや少なかった。また、現状では取組みがあまり行われていない協会けんぽや中小企業では、「推進するための経費」を充実したい企業が多かった。

事業主の従業員の健康保持・増進に対する関わり方によっても異なり、もっとも多かった従業員に協力するケースでは、「従業員の関心」が多いほか、従業員に協力するうえで、「従業員のプライバシー対策」が高くなっている。また、事業主主導では「健康や健康指導に対する知識や経験」が高く、保険者主導では「推進するメリットや効果の把握」が高くなっている。

図表8では、推進の効果の把握の1つとして、現在実施している企業が多い「(a)健康診断受診の推奨」、「(b)メンタルヘルス対策」、「(c)健康相談や情報提供（計）」の3つの取組みについて、実施している企業と未実施の企業とで、従業員の健康状態の改善を認識している割合に差があるかどうかをみた。その結果、(a)～(c)いずれにおいても、取組み実施企業は、未実施企業と比べて6つの改善項目のおおむねすべてで改善を認識している割合が高かった。特に、「(a)健康診断受診の推奨」の取組み実施企業は、未実施企業と比べて「健康診断受診率、有所見者の再受診率」の項目に改善があったとの回答が30ポイント程度高かった。また、「(b)メンタルヘルス対策」の取組み実施企業は、「メンタルヘルス不調者数」の項目で9ポイント、「(c)健康相談や情報提供（計）」の取組み実施企業は「生活習

図表7 推進のために充実したいこと

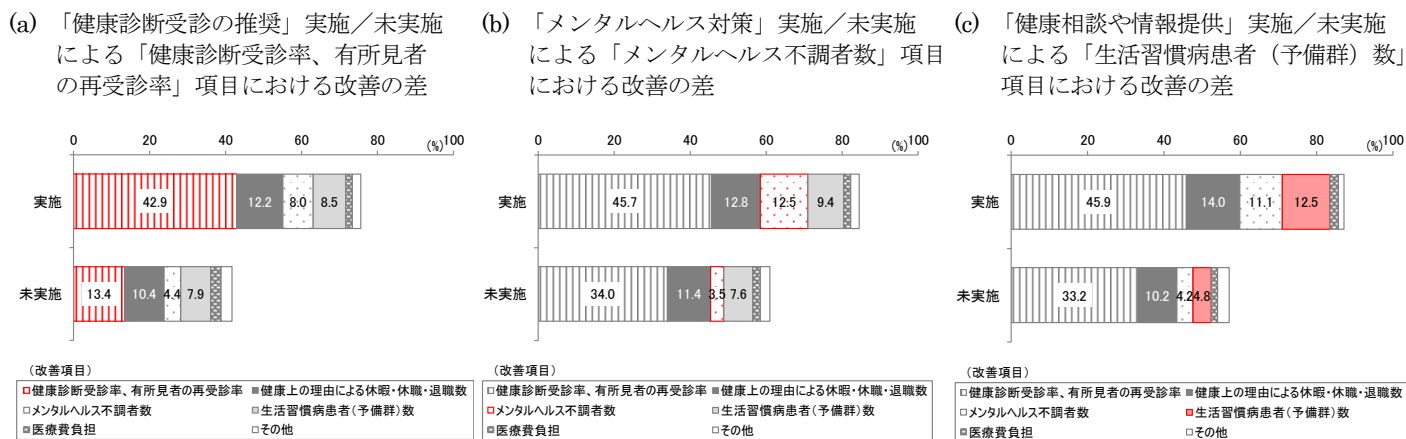


(注) 従業員の健康保持・増進への関わり方が「関与なし」を除く企業が対象。

慣病患者（予備群）数」の項目で7ポイント程度、それぞれ改善があったとの回答が未実施企業を上回った。

なお、「医療費負担」の項目の改善については、この3つの取組みいずれにおいても、実施企業と未実施企業との間に差はなかった。

図表8 現在の取組み実施状況別 改善を認識している割合の差



4—おわりに

以上見てきたとおり、この数年で従業員の健康保持・増進に対する企業の関心は高まってきており、健康保持・増進に向けた取組みも行われてきている。しかし、この関心の高まりや取組みの実施状況は、総合型や協会けんぽに加入する企業と比べて、単一型を設立している企業や大企業が先行していると言えるだろう。

大企業の半数が単一型であり、大企業や単一型では、従業員の健康保持・増進は事業主主導で推進するという結果からもわかるように、事業主の関与は高い。事業主と保険者はほぼ一体化していることから、取組みが行いやすいうえ、従業員の健康状態の改善効果を、事業主も保険者も実感しやすい環境にあると考えられる。こういった企業や健康保険組合では、2015年4月から本格始動するデータヘルス計画等の事業を有効に活用し、健康管理や生活習慣の改善のための取組みを継続することが期待される。

一方で、総合型や協会けんぽに加入する企業や中堅・中小企業は、単一型や大企業と比べて、現状では従業員の健康保持・増進に対する関心は高くないほか、取組みも活発ではなかった。自社で健康保険組合を設立するより総合型や協会けんぽに加入する方が効率的とする企業が総合型や協会けんぽに加入していることを踏まえれば、従業員の健康保持・増進への関心や関与が少ない企業が単一型や大企業と比べて多い傾向は今後も続く可能性がある。この場合は、健康保持・増進は従業員自身に任せられているケースが多いと考えられることから、たとえば行政等が主体となって従業員の関心を高め、健康に対する意識を醸成するための働きかけが必要だろう。また、今後、企業が従業員の健康保持・増進に向けた取組みを行う際には、単一型や大企業以上に経費等に課題があると考えられている等、単一型や大企業と環境が異なることから、健康管理や生活習慣の改善のためには、単一型や大企業とは異なるインセンティブが必要だろう。

(参考資料) 調査の概要

1. 調査時点：2015年1月
2. 回答企業数：4,138社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	124	3.0
東北	105	2.5
関東	1,890	45.7
甲信越・北陸	105	2.5
東海	447	10.8
近畿	1,033	25.0
中国	112	2.7
四国	45	1.1
九州・沖縄	204	4.9
無回答・不明	73	1.8
合計	4,138	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	577	13.9
中堅企業	1,059	25.6
中小企業	2,477	59.9
無回答・不明	25	0.6
合計	4,138	100.0

(注1) 規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,555	37.6	非製造業	2,488	60.1
素材型製造業	575	13.9	建設・設備工事	254	6.1
農林水産業	7	0.2	運輸・倉庫	295	7.1
鉱業・石油・窯業・土石	66	1.6	通信	40	1.0
繊維・衣服	67	1.6	不動産	148	3.6
鉄鋼	63	1.5	卸売	461	11.1
非鉄金属・金属製品	158	3.8	小売	342	8.3
化学	214	5.2	飲食	76	1.8
加工型製造業	980	23.7	サービス業	651	15.7
食品	164	4.0	①情報サービス	147	3.6
家具・装備品・木製品	17	0.4	②専門サービス	75	1.8
一般機械・精密	172	4.2	③事業所向けサービス	278	6.7
電気機械	132	3.2	④個人向けサービス	151	3.6
輸送用機器	126	3.0	金融	145	3.5
出版・印刷	60	1.4	電気・ガス・水道	76	1.8
その他製造業	309	7.5	無回答・不明	95	2.3

(注2) ①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。